

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月18日

【事業年度】 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03) 3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03) 3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月29日に提出いたしました第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

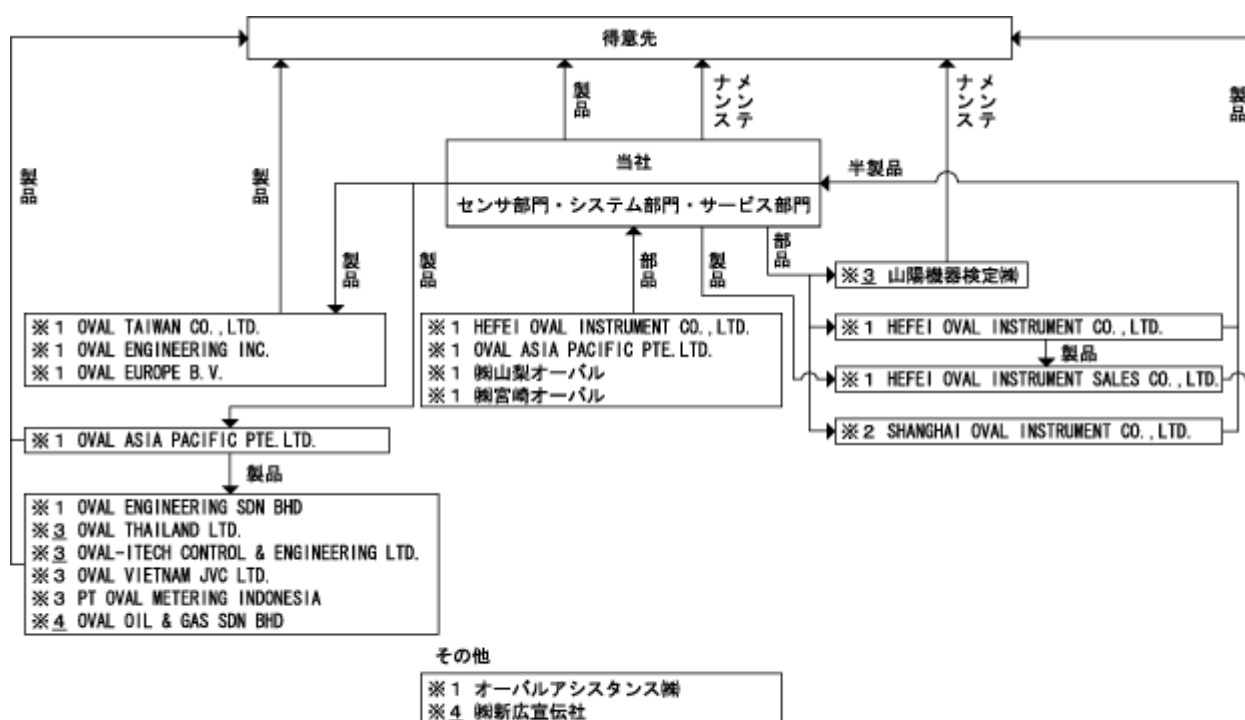
3 【事業の内容】

(訂正前)

当企業グループは、当社、子会社11社及び関連会社7社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

(中略)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社
- ※4 持分法非適用関連会社

(注) 1 株式会社宮崎オーバル、OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社となりました。

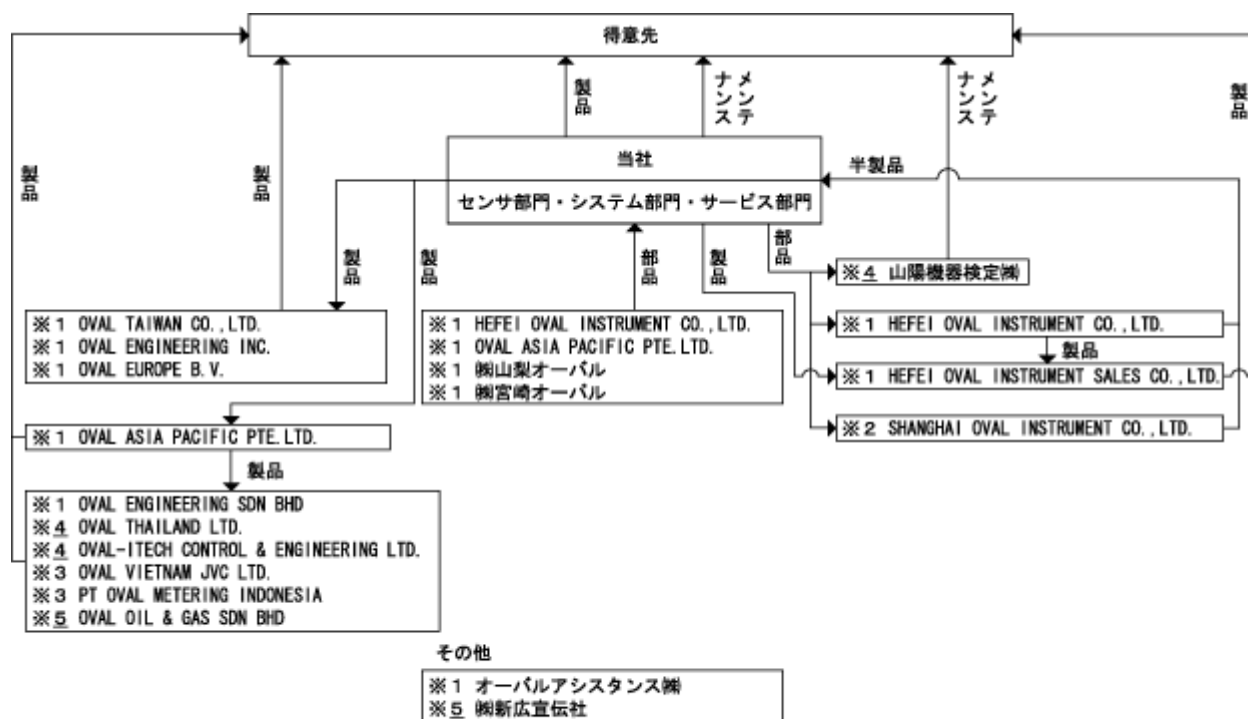
2 PT OVAL METERING INDONESIA、OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.、OVAL THAILAND LTD.、OVAL VIETNAM JVC LTD.は当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました。

(訂正後)

当企業グループは、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

(中略)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社
- ※3 持分法適用非連結子会社
- ※4 持分法適用関連会社
- ※5 持分法非適用関連会社

(注) 1 株式会社宮崎オーバル、OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社となりました。

2 PT OVAL METERING INDONESIA、OVAL VIETNAM JVC LTD.は当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用非連結子会社となりました。

3 OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.、OVAL THAILAND LTD.は当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 2名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
株式会社宮崎オーバル (注) 3	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7		当社製品の製造 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール JURONG市	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO., LTD.	中華民国 台北県	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千元 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 2名
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の販売 当社より借入 役員の兼任等 4名
OVAL EUROPE B.V. (注) 3	オランダ ROERMOND市	千EUR 280	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING SDN BHD (注) 3. 4	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	48.0 (48.0)		当社製品の製造及び販売
(持分法適用関連会社) 山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名
その他 4社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社宮崎オーバル、OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 2名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
株式会社宮崎オーバル (注) 3	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7		当社製品の製造 当社より借入 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール JURONG市	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台北県	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千円 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千円 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 2名
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の販売 当社より借入 役員の兼任等 4名
OVAL EUROPE B.V. (注) 3	オランダ ROERMOND市	千EUR 280	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING SDN BHD (注) 3、5	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	60.0 (60.0)		当社製品の製造及び販売
(持分法適用非連結子会社)						
PT OVAL METERING INDONESIA (注) 4、5、6、7	インドネシア JAKARTA市	千IDR 511,500	センサ部門	50.0 (50.0) [50.0]	—	当社製品の販売
OVAL VIETNAM JVC LTD. (注) 4、5、7	ベトナム HO CHI MINH市	千VND 3,228,265	センサ部門	49.0 (49.0)	—	当社製品の販売
(持分法適用関連会社)						
山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名
その他 2社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社宮崎オーバル、OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 PT OVAL METERING INDONESIA、OVAL VIETNAM JVC LTD.は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

7 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p style="text-align: center;">(前 略)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 山陽機器検定株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">(後 略)</p>	<p style="text-align: center;">(前 略)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 <u>同左</u> 連結の範囲から除いた理由 <u>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</u></p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 5社 山陽機器検定株式会社 <u>PT OVAL METERING INDONESIA</u> OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD. OVAL THAILAND LTD. OVAL VIETNAM JVC LTD. <u>なお、PT OVAL METERING INDONESIA、OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.、OVAL THAILAND LTD.、OVAL VIETNAM JVC LTD.については、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</u></p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 <u>同左</u></p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 <u>同左</u></p> <p style="text-align: center;">(後 略)</p>

(訂正後)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(前 略)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 <u>OVAL ENGINEERING SDN BHD</u> <u>PT OVAL METERING INDONESIA</u> <u>OVAL VIETNAM JVC LTD.</u> SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 山陽機器検定株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 <u>OVAL ENGINEERING SDN BHD</u> <u>PT OVAL METERING INDONESIA</u> <u>OVAL VIETNAM JVC LTD.</u> SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(後 略)</p>	<p>(前 略)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 <u>PT OVAL METERING INDONESIA</u> <u>OVAL VIETNAM JVC LTD.</u> <u>SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</u></p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 <u>PT OVAL METERING INDONESIA</u> <u>OVAL VIETNAM JVC LTD.</u> なお、<u>PT OVAL METERING INDONESIA</u> <u>OVAL VIETNAM JVC LTD.</u>については、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 山陽機器検定株式会社 OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD. OVAL THAILAND LTD. なお、<u>OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.</u>、<u>OVAL THAILAND LTD.</u>については、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 <u>SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</u></p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(後 略)</p>